

鳥取県 M&Aに対する企業の意識調査

5年以内に「M&Aに関わる可能性あり」、30.9%

～悪質なM&Aに対する規制強化が課題～

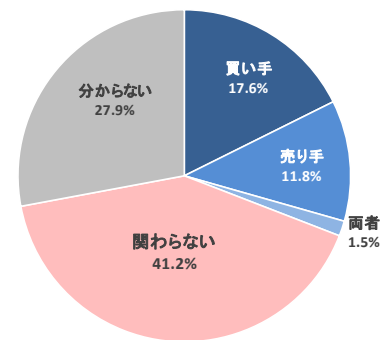
はじめに

経営者の高齢化が進み、後継者問題が注目されるなか、企業がこれまで培ってきた技術・ノウハウのみならず、投資してきた設備に加え、豊富な業界経験を持つ人材を次世代に引き継ぎ、地域の雇用を支えていくことが日本経済の持続的な成長には欠かせない。

事業承継の手段として、行政などの公的機関、民間業者を通じた適切な情報収集、売り手と買い手のマッチングなど、「M&A」が中小企業においても広く浸透してきた。その一方で、今年1月に中小企業庁がM&A支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して初の取り消し処分が行われるなど、悪質な仲介業者や買い手企業の存在が問題視されており、M&Aに対する不信感が拭えない状況も見受けられる。そこで、帝国データバンク鳥取支店では、M&Aに対する企業の意識などを集計・分析した。調査期間は2024年12月16日～2025年1月6日、調査対象は鳥取県に本店を置く企業160社で、有効回答企業数は68社（回答率42.5%）。

※M&Aとは、企業の買収や合併、一部株式を売買して資本提携することなどの企業戦略全般を指す。また、人材難などにより後継者がいない場合の事業承継の手段、事業の一部を譲渡することなども含まれる。なお、資本の移動を伴わない業務提携（共同研究・開発など）は含まない。

■今後5年以内にM&Aに関わる可能性(複数回答)



注: 母数は、有効回答企業 68社

調査結果（要旨）

1. 過去5年にM&Aに関わった企業、「買い手」「売り手」をあわせて11.8%
2. 今後5年以内にM&Aに関わる可能性、「ある」が30.9%
3. M&Aの重視項目、買い手は「金額の折り合い」「財務状況」「技術やノウハウの活用・発展」、売り手は「従業員の処遇」がそれぞれトップに
4. M&Aの相談先、「メインバンク」が66.2%にのぼる
5. M&Aの規制強化の必要性、「ある」が55.9%で過半数を超える

1. 過去5年間にM&Aに関わった企業、「買い手」「売り手」の合計 11.8%

過去5年間のM&Aへの関わり方について尋ねたところ、「買い手となった」が68社中7社、構成比10.3%だった（複数回答、以下同）。また、「売り手となった」が1.5%（1社）で、『過去5年間にM&Aに関わった』は合計で11.8%（8社）となった。

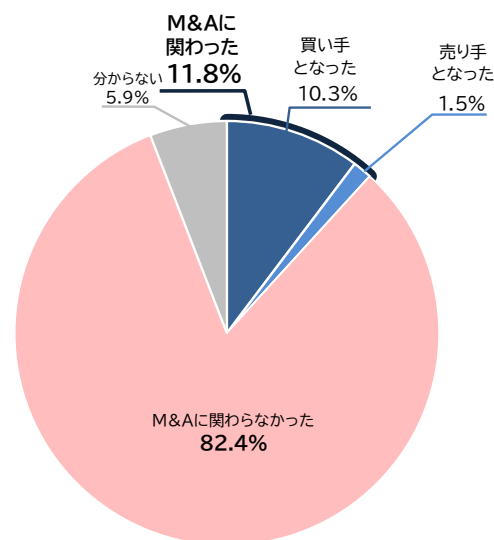
一方、「過去5年間にM&Aに関わらなかった」は82.4%（56社）にのぼった。なお、「分からない」は5.9%（4社）だった。

全国と比較すると、『過去5年間にM&Aに関わった』では、「全国」（構成比11.1%・1215社）を0.7ポイント上回った。

規模別でみると、『過去5年間にM&Aに関わった』では、「大企業」が構成比75.0%（3社）、「中小企業」が7.8%（5社）、「小規模企業」が5.6%（1社）となり、規模が大きいほど割合が高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、『過去5年間にM&Aに関わった』では、「建設」（構成比41.7%・5社）が最も高く、「卸売」「製造」（各6.3%・1社）が続いた。一方、「過去5年間にM&Aに関わらなかった」では、「小売」（100%・10社）が最も多く、「卸売」（87.5%・14社）、「製造」（81.3%・13社）が8割を超えた。

■過去5年間のM&Aへの関わり方（複数回答）



注：母数は、有効回答企業68社

■過去5年間のM&Aへの関わり方（複数回答）

（構成比%、カッコ内社数）

	過去5年間にM&Aに関わった			M&Aの買い手となった		M&Aの売り手となった		買い手・売り手両者になった		過去5年間にM&Aに関わらなかった		分からない		合計	
	構成比%	社数	母数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数
全国	11.1	(1,215)		7.6	(835)	3.0	(325)	0.5	(55)	84.4	(9,226)	4.5	(494)	100.0	(10,935)
鳥取	11.8	(8)		10.3	(7)	1.5	(1)	0.0	(0)	82.4	(56)	5.9	(4)	100.0	(68)
大企業	75.0	(3)		75.0	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	25.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(4)
中小企業	7.8	(5)		6.3	(4)	1.6	(1)	0.0	(0)	85.9	(55)	6.3	(4)	100.0	(64)
うち小規模	5.6	(1)		0.0	(0)	5.6	(1)	0.0	(0)	83.3	(15)	11.1	(2)	100.0	(18)
農・林・水産	0.0	(0)		0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)	0.0	(0)	100.0	(2)
金融	50.0	(1)		50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	50.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(2)
建設	41.7	(5)		33.3	(4)	8.3	(1)	0.0	(0)	50.0	(6)	8.3	(1)	100.0	(12)
不動産	0.0	(0)		0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(1)
製造	6.3	(1)		6.3	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	81.3	(13)	12.5	(2)	100.0	(16)
卸売	6.3	(1)		6.3	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	87.5	(14)	6.3	(1)	100.0	(16)
小売	0.0	(0)		0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(10)	0.0	(0)	100.0	(10)
運輸・倉庫	0.0	(0)		0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(1)
サービス	0.0	(0)		0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(8)	0.0	(0)	100.0	(8)

注1：網掛けは、鳥取県の全体以上を表す
 注2：母数は、有効回答企業68社

2. 今後5年以内にM&Aに関わる可能性、「ある」が30.9%

今後5年以内にM&Aに関わる可能性について尋ねたところ、

「M&Aの買い手となる可能性がある」が68社中12社、構成比17.6%だった。また、「売り手となる可能性がある」は11.8%（8社）、『両者の可能性がある』は1.5%（1社）で『今後5年以内に

M&Aに関わる可能性がある』は合計で30.9%（21社）となった。一方、「今後5年以内においてM&Aに関わる可能性はない」は41.2%（28社）だった。なお、「分からない」は27.9%（19社）だった。

全国と比較すると、『今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある』では、「全国」（構成比29.2%・3198社）を1.7ポイント上回った。

規模別でみると、『今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある』では、「大企業」が構成比75.0%（3社）、「中小企業」が28.1%（18社）、「小規模企業」が16.7%（3社）となり、規模が大きいほど割合が高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、『今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある』では、「建設」（構成比50.0%・6社）が最も高く、「卸売」（37.5%・6社）、「製造」（31.3%・5社）が続いた。

■今後5年以内にM&Aに関わる可能性

（構成比%、カッコ内社数）

	今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある	M&Aの買い手となる可能性がある	M&Aの売り手となる可能性がある	買い手・売り手両者の可能性がある	今後5年以内にM&Aに関わる可能性はない	分からない	合計
全国	29.2 (3,198)	17.9 (1,952)	8.1 (883)	3.3 (363)	50.5 (5,522)	20.3 (2,215)	100.0 (10,935)
鳥取	30.9 (21)	17.6 (12)	11.8 (8)	1.5 (1)	41.2 (28)	27.9 (19)	100.0 (68)
大企業	75.0 (3)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)
中小企業	28.1 (18)	14.1 (9)	12.5 (8)	1.6 (1)	42.2 (27)	29.7 (19)	100.0 (64)
うち小規模	16.7 (3)	5.6 (1)	11.1 (2)	0.0 (0)	55.6 (10)	27.8 (5)	100.0 (18)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	100.0 (2)
建設	50.0 (6)	41.7 (5)	8.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (4)	16.7 (2)	100.0 (12)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	31.3 (5)	12.5 (2)	18.8 (3)	0.0 (0)	50.0 (8)	18.8 (3)	100.0 (16)
卸売	37.5 (6)	25.0 (4)	6.3 (1)	6.3 (1)	37.5 (6)	25.0 (4)	100.0 (16)
小売	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (4)	50.0 (5)	100.0 (10)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
サービス	37.5 (3)	0.0 (0)	37.5 (3)	0.0 (0)	37.5 (3)	25.0 (2)	100.0 (8)

注1: 網掛けは、鳥取県の全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業68社

3. 重視項目、買い手は「金額の折り合い」「財務状況」「技術やノウハウの活用・発展」、売り手は「従業員の処遇」がそれぞれトップに

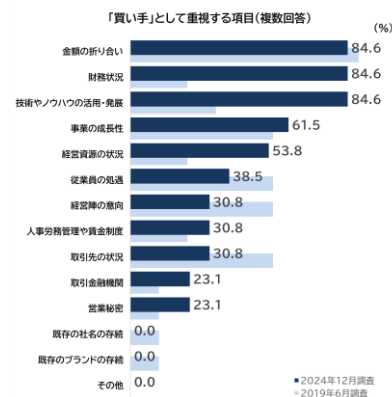
M&Aで重視する項目を尋ねたところ、『買い手』として重視する項目では、「金額の折り合い」「財務状況」「技術やノウハウの活用・発展」が各13社中11社、構成比84.6%で最も高かった。次いで、「事業の成長性」が61.5%（8社）で6割を超えて続いた。

以下、「経営資源の状況」が53.8%（7社）、「従業員の処遇」が38.5%（5社）、「経営陣の意向」「人事労務管理や賃金制度」「取引先の状況」が各30.8%（4社）となり、3割を超えた。

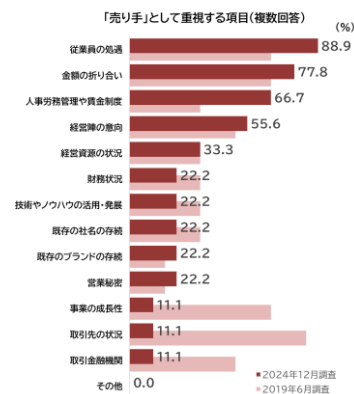
『売り手』として重視する項目では、「従業員の処遇」が9社中8社、構成比88.9%で最も高かった。次いで「金額の折り合い」が77.8%（7社）、「人事労務管理や賃金制度」が66.7%（6社）、「経営陣の意向」が55.6%（5社）となり、5割を超えて続いた。

以下、「経営資源の状況」が33.3%（3社）、「財務状況」「技術やノウハウの活用・発展」「既存の社名の存続」「既存のブランドの存続」「営業秘密」が各22.2%（2社）となった。

『買い手』『売り手』の結果を比較すると、どちらも「金額の折り合い」が高い構成比を占め、ともに価格を重視していることが分かった。一方、「財務状況」では『買い手』が84.6%、『売り手』が22.2%となった。また、「従業員の処遇」では『買い手』が38.5%、『売り手』が88.9%となり、両者に大きな差がみられた。



注1: 調査のグラフの数値は、2024年12月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手-売り手両者の可能性がある」と回答した企業13社
 注2: 調査のグラフの数値は、2019年6月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手-売り手両者の可能性がある」と回答した企業9社



注1: 調査のグラフの数値は、2024年12月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手-売り手両者の可能性がある」と回答した企業9社
 注2: 調査のグラフの数値は、2019年6月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手-売り手両者の可能性がある」と回答した企業6社

4. M&Aの相談先、「メインバンク」が66.2%にのぼる

M&Aの相談先(複数回答)について尋ねたところ、「メインバンク」が構成比66.2%（68社中45社）で最も多くなり、6割を超えた。

次いで、「税理士事務所」が25.0%（17社）、「公的機関」が22.1%（15社）、「M&A仲介業者」が20.6%（14社）、「メインバンク以外の金融機関」が17.6%（12社）、「商工会・商工会議所」が11.8%（8社）、団体や企業に相談しない「直接交渉」が10.3%（7社）で続いた。

■M&Aの相談先(複数回答) (%)

		2024年 12月調査
1	メインバンク	66.2
2	税理士事務所	25.0
3	公的機関	22.1
4	M&A仲介業者	20.6
5	メインバンク以外の金融機関	17.6
6	商工会・商工会議所	11.8
7	直接交渉	10.3
8	公認会計士事務所	7.4
8	ファイナンシャル・アドバイザー	7.4
10	M&Aマッチングプラットフォーム	1.5
	その他	1.5

5. 規制強化の必要性、「ある」が55.9%で半数を超える

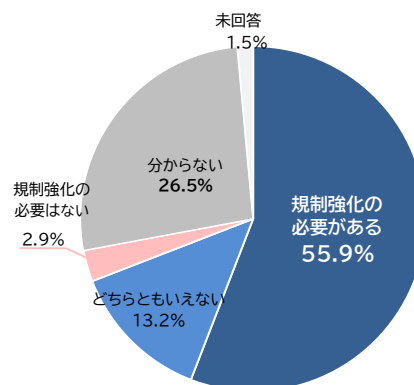
M & Aに対して規制強化の必要性があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業が68社中38社、構成比55.9%で、半数を超えた。一方、「どちらとも言えない」は13.2%（9社）で、「規制強化の必要はない」は2.9%（2社）にとどまった。なお、「分からない」は26.5%（18社）だった。

全国と比較すると、「規制強化の必要がある」では、「全国」（構成比59.4%・6494社）を3.5ポイント下回った。

規模別でみると、「規制強化の必要がある」では、「大企業」が構成比75.0%（3社）、「中小企業」が54.7%（35社）、「小規模企業」が38.9%（7社）となり、規模が大きいかほど割合が高かった。

業種別（母数5社以上）でみると、「規制強化の必要がある」では、「卸売」（構成比75.0%・12社）が最も高く、「サービス」（62.5%・5社）、「製造」（56.3%・9社）、「小売」（50.0%・5社）、「建設」（41.7%・5社）、が続いた。

■M & Aにおける規制強化の必要性



注:母数は、有効回答企業68社

■M & Aにおける規制強化の必要性

(構成比%、カッコ内社数)

	規制強化の 必要がある	どちらとも 言えない	規制強化の 必要はない	分からない	未回答	合計
全国	59.4 (6,494)	15.4 (1,687)	2.1 (234)	22.1 (2,420)	0.9 (100)	100.0 (10,935)
鳥取	55.9 (38)	13.2 (9)	2.9 (2)	26.5 (18)	1.5 (1)	100.0 (68)
大企業	75.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
中小企業	54.7 (35)	14.1 (9)	1.6 (1)	28.1 (18)	1.6 (1)	100.0 (64)
うち小規模	38.9 (7)	22.2 (4)	0.0 (0)	38.9 (7)	0.0 (0)	100.0 (18)
農・林・水産	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	41.7 (5)	8.3 (1)	8.3 (1)	41.7 (5)	0.0 (0)	100.0 (12)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	56.3 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	43.8 (7)	0.0 (0)	100.0 (16)
卸売	75.0 (12)	18.8 (3)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (16)
小売	50.0 (5)	10.0 (1)	10.0 (1)	30.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (10)
運輸・倉庫	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
サービス	62.5 (5)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	100.0 (8)

注1:網掛けは、鳥取県の全体以上を表す

注2:母数は、有効回答企業68社

まとめ

本調査の結果、「過去5年間にM&Aに関わった」企業は11.8%だった。また、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある」企業は30.9%となった。一方、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性はない」は41.2%を占めた。また、『買い手』『売り手』に対してM&Aで重視する項目を尋ねたところ、『買い手』企業では「金額の折り合い」「財務状況」「技術やノウハウの活用・発展」がそれぞれ84.6%で最も高く、「事業の成長性」が61.5%で続いた。一方、『売り手』企業では既存の「従業員の処遇」が88.9%でトップとなり、「金額の折り合い」が77.8%で続いた。「金額の折り合い」は『買い手』『売り手』ともに上位となったが、「財務状況」「従業員の処遇」では両者の立場によって大きな差異がみられた。

M&Aに対する規制強化の必要性については、「規制強化の必要がある」が55.9%で半数を超えた。一方、「規制強化の必要はない」は2.9%で1割未満となり、昨今、買い手側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質なM&Aに対する規制が急務な結果となった。

近年、中小企業の生産性、経営力の向上を目的とした事業承継の手段として、M&Aの重要性が高まっている一方で、当事者である企業からの印象は決して良いものではない側面がある。

政府は、悪質なM&Aに対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心してM&Aを行える環境の構築が重要といえよう。

【企業からの声】

- ・仲介手数料などの料金が高すぎる (鍛工品製造)
- ・後継者不足が深刻化しており、小規模な企業が多い地域はM&Aが増えると予想 (鉄鋼卸売)
- ・M&Aは各企業の自由であり、特に規制を設ける必要はない (ガソリンスタンド)
- ・安心して会社を売却するためには、第三者機関の仲介が必要 (婦人・子供服小売)
- ・事業継承を進め、従業員の会社への愛着と生活を守るために、銀行などから良い取引先を紹介してほしい (旅館)
- ・売り手と買い手のマッチングであり、仲介業者の責務が及ばない場面もある (総合リース)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 鳥取支店 担当：増田
 TEL : 0857-23-5231 FAX : 0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。